

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	505
-------	-----------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	保険給付費
項	介護サービス等諸費
目	介護サービス等諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	16,440,140
----------	------------

本年度要求額	16,757,511
--------	------------

総務部長段階査定額	16,757,511
-----------	------------

市長段階査定額	16,757,511
---------	------------

区分	本年度予算額
国・県支出金	6,530,402
地方債	0
その他	8,102,798
一般財源	2,124,311
計	16,757,511

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	8,102,798

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 賦課・徴収係 0857-20-3452
 【9次総の施策体系】 3202
 【事業の経過及び背景】
 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する 制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。
 【事業の目的及び効果】
 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。
 【事業の内容・実績】
 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、約9割を保険給付として支給する。

平成23年度 13,167,574千円
 平成24年度 14,083,053千円
 平成25年度 14,908,698千円
 平成26年度 15,656,061千円 (見込)
 ※その他財源は介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

<参考>
 [介護保険費特別会計 (歳出予算額)]

	(H27年度当初)	(H26年度当初)	(増減)
保険給付費	17,702,822千円	17,421,749千円	281,073千円
地域支援事業費	422,548千円	340,372千円	82,176千円
事務費等	372,973千円	263,501千円	109,472千円
計	18,498,343千円	18,025,622千円	472,721千円

[認定者数]

	(H26年9月末)	(H25年9月末)	(増減)
要支援	2,873人	2,803人	70人
要介護	7,449人	7,261人	188人
計	10,322人	10,064人	258人

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	505
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	保険給付費
項	介護予防サービス等諸費
目	介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

前年度当初予算額	951,727
----------	---------

本年度要求額	912,913
--------	---------

総務部長段階査定額	912,913
-----------	---------

市長段階査定額	912,913
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	355,762
地方債	0
その他	441,423
一般財源	115,728
計	912,913

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	441,423

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 賦課・徴収係 0857-20-3452</p> <p>【9次総の施策体系】 3202</p> <p>【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。</p> <p>【事業の内容・実績】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、約9割を保険給付として支給する。</p> <p>平成23年度 760,911千円 平成24年度 818,908千円 平成25年度 853,532千円 平成26年度 915,403千円(見込) ※その他財源は介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金</p>

介003	項目名	二次予防事業対象者把握事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	二次予防事業対象者把握事業費	ページ	509
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防事業費
目	二次予防事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,591
----------	--------

本年度要求額	28,809
--------	--------

総務部長段階査定額	28,809
-----------	--------

市長段階査定額	28,809
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	10,803
地方債	0
その他	14,403
一般財源	3,603
計	28,809

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	14,403

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453
 【9次総の施策体系】3102
 【事業の経過及び背景】
 平成22年度の地域支援事業実施要綱の改正に伴い、要介護・要支援者を除く介護保険第1号被保険者全員に対し、基本チェックリスト等を実施。
 【事業の目的及び効果】
 65歳以上の高齢者に対し、基本チェックリストを実施し、要介護状態等となる恐れが高い高齢者を把握。該当者が、要介護状態等に陥ることなく健康的な生活を在宅で送ることができるよう支援するため、医療機関等の協力を得ながら、介護予防へ繋げる。
 【事業の内容・実績】
 ・対象者 65歳以上の介護保険第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く）
 ・実施内容
 ①事業委託により、基本チェックリストの配布・回収・データ分析等実施
 ②リスク等のある者に対し、医療機関での検査等を実施
 ・実績

	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	基本チェックリスト等実施実績者
補助対象額	22,804千円	12,446千円	20,591千円	26,821人
補助率負担率				
国補助金 (25%)	28,809千円×0.25 = 7,202千円			
県補助金 (12.5%)	28,809千円×0.125 = 3,601千円			
支援交付金 (29%)	28,809千円×0.29 = 8,359千円			
1号保険料 (21%)	28,809千円×0.21 = 6,050千円			

【その他】

※その他財源のその他は、介護保険料及び地域支援事業支援交付金

介004	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	通所型介護予防事業費	ページ	509
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防事業費
目	二次予防事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	36,361
----------	--------

本年度要求額	36,407
--------	--------

総務部長段階査定額	34,183
-----------	--------

市長段階査定額	34,183
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	12,817
地方債	0
その他	17,091
一般財源	4,275
計	34,183

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	17,091

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453	
【9次総の施策体系】3102	
【事業の経過及び背景】	
平成18年介護保険法改正により、地域支援事業の介護予防事業二次予防事業（旧：介護予防事業特定高齢者施策）の一環として、通所事業である本事業を開始。	
【事業の目的及び効果】	
運動機能等の低下が特に顕著に認められる高齢者（旧：特定高齢者）を対象に、介護予防、閉じこもり防止を図るため、参加無料の通所型教室を実施し、医療機関等との協力を得ながら、健康的に生活が送れるよう支援する。	
【事業の内容・実績】	
＜おたっしや教室＞	
①運動指導士等による転倒予防、筋力向上につながる各種運動の実施	
②栄養士及び歯科衛生士による食生活栄養相談及び口腔ケア指導	
平成24年度決算 30,992千円	
平成25年度決算 23,979千円	
平成26年度見込 28,738千円	
《財源内訳》	
第1号保険料	34,183千円×0.22 = 7,520千円
国補助金	34,183千円×0.25 = 8,545千円
県補助金	34,183千円×0.125 = 4,272千円
支払基金交付金	34,183千円×0.28 = 9,571千円
【その他】	
※その他財源のその他は、介護保険料及び地域支援事業支援交付金	

介005	項目名	介護支援ボランティア事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地域介護予防活動支援事業費	ページ	509
-------	---------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防事業費
目	一次予防事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	931
----------	-----

本年度要求額	673
--------	-----

総務部長段階査定額	578
-----------	-----

市長段階査定額	578
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	216
地方債	0
その他	288
一般財源	74
計	578

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	288

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453

【9次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】

高齢者の積極的な社会参加と介護予防を推進するため。

【事業の目的及び効果】

1. 事業の目的

高齢者が、ボランティア活動を通じて地域貢献や社会参加をすることすることで、より元気になることを目的とする。

2. 事業の効果

▽社会参加活動等により元気な高齢者の増加

▽要介護高齢者等に対する介護支援ボランティア活動に関心が高まる

【事業の内容・実績】

《概要》 支援ボランティア登録を行い、ボランティア活動を介護施設等で行う。

登録者は、活動実績に応じて、活動ポイントを交付金にする。

24年度決算 267千円

25年度決算 129千円

26年度見込 449千円

《財源内訳》

《補助(交付)対象経費》 578千円

第1号保険料 578千円×0.22 = 127千円

国補助金(交付金) 578千円×0.25 = 144千円

支援交付金 578千円×0.28 = 161千円

県補助金(交付金) 578千円×0.125 = 72千円

【その他】

※その他財源のその他は、介護保険料及び地域支援事業支援交付金

介006	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	新規事業	○
------	-----	-----------------------	------	---

予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	511
-------	----------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	21,600
--------	--------

総務部長段階査定額	21,600
-----------	--------

市長段階査定額	21,600
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	12,636
地方債	0
その他	4,752
一般財源	4,212
計	21,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	4,752

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 高齢者福祉係 0857-20-3453 保健医療福祉連携課 0857-20-3914</p> <p>【9次総施策体系】 3102</p> <p>【事業の経過及び背景】 人口減少と少子高齢化が急速に進むなか、社会保障費の増加を可能な限り抑制していく必要があり、慢性期疾患の在宅ケアを推進することにより医療費や医療人材の効率的な運用を図っていくことが喫緊の課題となっている。今般の介護保険法改正により、在宅医療と介護の連携拠点の設置とネットワーク構築等の取り組みを、地域包括ケアシステムの構築に向けて介護保険の地域支援事業の枠組みで推進することとされた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 地域の医療部門と介護部門の連携を強化し、在宅医療の充実に向けた取り組みを行うため、鳥取県東部医師会を中心とした在宅医療・会議連携拠点を設置し、地域の専門職を含めた安定的な支援と連携体制の確立を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 鳥取県東部医師会に拠点となる事務局を設置し、関係する多職種の協議・情報共有の場を設け、地域資源のマッピングやネットワーク構築、住民啓発等を推進し、平成30年度の相談窓口開設に向けた取り組みを行う。</p> <p>【財源内訳】 ○補助対象額 21,600千円 国補助金(39%) 21,600千円×0.39 = 8,424千円 県補助金(19.5%) 21,600千円×0.195 = 4,212千円 1号保険料(22%) 21,600千円×0.22 = 4,752千円</p> <p>【その他】 ※その他財源のその他は、介護保険料</p>

介007	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	新規事業	○
------	-----	--------------------	------	---

予算書項目	生活支援体制整備事業費	ページ	511
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	7,199
--------	-------

総務部長段階査定額	6,882
-----------	-------

市長段階査定額	6,882
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,024
地方債	0
その他	1,514
一般財源	1,344
計	6,882

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1,514

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453
【9次総施策体系】3102
【事業の経過及び背景】
今般の介護保険法改正により、予防給付による訪問介護および通所介護が平成29年度までに地域支援事業に移行することとされ、要支援者に対するサービスの提供を既存の専門的なものに限らず、多様な担い手（NPOやボランティアなど）による多様なサービスを利用者本人や地域の実情に合わせて選択できるように、地域包括ケアシステム構築に向けて見直しが行われることとなった。

【事業の目的・効果】
既存の通所介護や訪問介護に代わる多様なサービスを確保するため、生活支援サービス提供体制構築のための関係多職種による「協議体」を設置し、「生活支援コーディネーター」を配置することにより地域のサービスの担い手の育成や立ち上げ支援を行っていく。

【事業の内容・実績】
介護保険計画作成委員会構成メンバーを基盤とした「協議体（第1層：全市域）」による生活支援サービス提供体制の方向性を協議するとともに、「生活支援コーディネーター（第1層：全市域）」として非常勤職員1名を任命し、地域ケア会議等から各地域で必要とされているサービス内容の把握に努めるとともに、新たなサービス提供団体の立ち上げに向けた支援などを行う。

【財源内訳】
○補助対象額 6,882千円
国補助金（39%） 6,882千円×0.39 = 2,683千円
県補助金（19.5%） 6,882千円×0.195 = 1,341千円
1号保険料（22%） 6,882千円×0.22 = 1,514千円

【その他】
※その他財源のその他は、介護保険料

介008	項 目 名	認知症地域支援推進員等設置事業費	新規事業	○
------	-------	------------------	------	---

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	511
-------	------------	-----	-----

所 属 名	福祉保健部 高齢社会課
-------	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	5,008
--------	-------

総務部長段階査定額	5,008
-----------	-------

市長段階査定額	5,008
---------	-------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	2,929
地方債	0
その他	1,101
一般財源	978
計	5,008

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1,101

事業の概要

【問合せ先】鳥取中央地域包括支援センター 0857-20-3456
 【9次総の施策体系】3102
 【事業の経過及び背景】
 超高齢社会の到来により、認知症高齢者はますます増加することが見込まれ、その施策は本市の重要課題である。本市は介護保険サービスを中心に認知症対策を行ってきているが、介護保険では解決できない問題があり、地域における見守りや支援体制の構築は急務である。国は、平成25年度を初年度とする認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）を策定し、認知症施策を展開している。本市としては、このオレンジプランに掲げられた事業の中から有効と思われる事業を実施して、認知症の人やその家族の支援体制を整備しようとするものである。

【事業の目的及び効果】
 認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するためには、医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援を行うことが重要である。このため、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員事業を委託し、当該推進員を中心とした、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図るもの。

【事業の内容】
 認知症地域支援推進員の配置、鳥取市内の法人に委託
 [推進員が中心となって実施する事業]
 (1) 認知症の人に対し、状態に応じた適切なサービスが提供されるよう認知症疾患医療センター等の認知症専門機関、介護サービス従事者や認知症サポーターなど、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る事業
 (2) 地域の実情に応じて認知症の人や家族を支援する事業の実施

【財源内訳】
 補助対象事業費 5,008千円
 国補助金(39%) 5,008千円×0.39 = 1,953千円
 県補助金(19.5%) 5,008千円×0.195 = 976千円
 1号保険料(22%) 5,008千円×0.22 = 1,101千円
 【その他】 ※その他財源のその他は、介護保険料

行財政改革課処理欄

介009	項目名	市民後見人等養成事業費	新規事業	○
------	-----	-------------	------	---

予算書項目	成年後見制度利用支援事業費	ページ	515
-------	---------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,597
--------	-------

総務部長段階査定額	2,487
-----------	-------

市長段階査定額	2,487
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,453
地方債	0
その他	547
一般財源	487
計	2,487

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	547

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取中央地域包括支援センター 0857-20-3456
【9次総の施策体系】3102
【事業の経過及び背景】
急速な高齢化社会が進展する中で、全国的にも単身、あるいは高齢者のみの世帯が増加しており、これに伴って今後、成年後見制度のニーズは急速に高まるものと考えられている。
【事業の目的及び効果】
今後、認知症などで成年後見制度を必要とする高齢者が増加していくことが見込まれるため、弁護士や社会福祉士などの専門職以外の一般市民にも制度の理解を深めていき、最終的にはその中からも第三者後見人の受任可能な人材を確保していく。
【事業の内容及び実績】
下記事業を委託する。
①市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考
②市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整
③養成講座修了者の受入れ
④後見人等候補者推薦の選考委員会と市民後見人バンクの設置・運営及び、家庭裁判所からの成年後見人受任に関する調整
⑤成年後見制度に関する広報・啓発
⑥市民後見人の後見活動への支援
【財源内訳】
補助対象事業費 2,487円
国補助金(39%) 2,487千円×0.39 = 969千円
県補助金(19.5%) 2,487千円×0.195 = 484千円
1号保険料(22%) 2,487千円×0.22 = 547千円
【その他】 ※その他財源のその他は、介護保険料

介010	項目名	配食サービス事業費(一般高齢者分)	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	515
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	16,146
----------	--------

本年度要求額	13,728
--------	--------

総務部長段階査定額	13,728
-----------	--------

市長段階査定額	13,728
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	4,105
地方債	0
その他	8,252
一般財源	1,371
計	13,728

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	6,708
その他	1,544

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453
【9次総の施策体系】3102
【事業の経過及び背景】
独居等の高齢者にバランスのとれた食事を提供し、安否確認を行う必要があるため。
【事業の目的及び効果】
1. 調理が困難な在宅高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行い、地域の中で健康で自立した生活を送ることができるよう支援する。また、利用希望者の中には長時間の立位保持は困難だが、ごはんを炊く程度の家事なら出来る者もいることから、ごはんの有無の選択できるようにする。
2. 事業の効果
▽規則正しい食生活による生活スタイルの改善及び生活意欲の向上
▽栄養士による食生活指導により自立した食生活の維持向上
▽低栄養による身体機能低下の防止
▽安否確認により利用者の変化をいち早く察知
【事業の内容・実績】
<<調整>> 地域包括支援センターが作成した予防ケアプランに基づくサービスの提供
<<概要>> 提供内容…ご飯、おかず、味噌汁のセット(ご飯の有無は選択式)
提供回数…週3回以内
提供時間…「昼食」での配食
利用料…「食材費」+「調理費」を徴収
<<実績>> 平成24年度決算額 15,502千円
平成25年度決算額 12,696千円
平成26年度見込額 11,203千円
<<財源内訳>><<補助(交付)対象経費>>
13,728千円-6,708千円(利用料)=7,020千円
第1号保険料 7,020千円×0.22 =1,544千円
国補助金(交付金) 7,020千円×0.39 =2,737千円
県補助金(交付金) 7,020千円×0.195 =1,368千円
【その他】 ※その他財源のその他は、介護保険料

介011	項目名	高齢者バス運賃優待助成事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	515
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	10,362
----------	--------

本年度要求額	11,496
--------	--------

総務部長段階査定額	11,496
-----------	--------

市長段階査定額	11,496
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,724
地方債	0
その他	2,529
一般財源	2,243
計	11,496

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	2,529

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過及び背景】 高齢化の進展に伴い、外出機会の減少が、閉じこもり等による身体機能の低下を招いており、介護予防の視点からも外出支援が必要となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 高齢者のバス利用促進により、閉じこもり予防と積極的な社会参加を促進する。</p> <p>【事業の内容・実績】 路線バスの高齢者用フリーパス（架け橋、因幡、シルバー悠遊、グランド70）の購入費の一部を助成する。</p> <p>平成24年度実績 10,390千円 平成25年度実績 10,727千円 平成26年度見込 11,496千円</p> <p>【財源内訳】 補助対象事業費 11,496千円 補助負担率 国補助金(39%) 11,496千円×0.39 = 4,483千円 県補助金(19.5%) 11,496千円×0.195 = 2,241千円 1号保険料(22%) 11,496千円×0.22 = 2,529千円</p> <p>【その他】 ※その他財源のその他は、介護保険料</p>

介012	項目名	安心ホットライン事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	515
-------	-------------	-----	-----

所属名	福祉保健部 高齢社会課
-----	----------------

年度	H27
----	-----

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,675
----------	--------

本年度要求額	14,267
--------	--------

総務部長段階査定額	14,267
-----------	--------

市長段階査定額	14,267
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	7,182
地方債	0
その他	4,690
一般財源	2,395
計	14,267

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,990
その他	2,700

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】高齢者福祉係 0857-20-3453

【9次総の施策体系】3201

【事業の目的及び効果】

ひとり暮らし高齢者等に対し、急病等による通報に随時（24時間・365日）対応するための体制を整備し、緊急事態の対応と不安軽減を図る。

【事業の内容・実績】

利用者が随時（24時間・365日）通報や相談ができるように、適切なアセスメントを行う専門的知識を有するオペレーターを配置し、通報があった場合は迅速かつ適切に対応する。

平成24年度実績 12,506千円
 平成25年度実績 12,645千円
 平成26年度見込 13,309千円

【財源内訳】

補助対象事業費 12,277千円（総事業費14,267千円－利用料1,990千円）

補助負担率 1号保険料（22%） 12,277千円×0.22＝2,700千円
 国補助金（39%） 12,277千円×0.39＝4,788千円
 県補助金（19.5%） 12,277千円×0.195＝2,394千円

【その他】

※その他財源のその他は、介護保険料